

<p>9月29日、国家エネルギー局は8月の電力利用状況を発表。</p>	<p>1-8月の総消費電力量は昨年比11.3%増の3兆1,200億kWhとなった。なお、電力消費の約3分の2は工業用途となっている。</p> <p>1-8月に新設した発電設備能力は4,784万kWで、その電源別内訳は以下のとおり、絶対量としては火力発電が多い(3,224万kW)ものの、対前年比の増設能力では風力・太陽光が増加となったのに対し、火力・水力はマイナスとなった。</p> <div data-bbox="448 745 1358 1211" style="text-align: center;"> <h3>1-8月の新設発電能力</h3> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <caption>1-8月の新設発電能力 (単位: 10,000 kW)</caption> <thead> <tr> <th>電源別</th> <th>新設能力 (絶対量)</th> <th>対前年比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水力</td> <td>約800</td> <td>約-100%</td> </tr> <tr> <td>火力</td> <td>約3200</td> <td>約-100%</td> </tr> <tr> <td>原子力</td> <td>約100</td> <td>約0%</td> </tr> <tr> <td>風力</td> <td>約600</td> <td>約100%</td> </tr> <tr> <td>太陽光</td> <td>約600</td> <td>約100%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	電源別	新設能力 (絶対量)	対前年比 (%)	水力	約800	約-100%	火力	約3200	約-100%	原子力	約100	約0%	風力	約600	約100%	太陽光	約600	約100%
電源別	新設能力 (絶対量)	対前年比 (%)																	
水力	約800	約-100%																	
火力	約3200	約-100%																	
原子力	約100	約0%																	
風力	約600	約100%																	
太陽光	約600	約100%																	
<p>人民元高で国慶節期間中の海外旅行が大幅増の見通し。</p>	<p>中国は10月1日から約1週間にわたり国慶節連休入りしている。国家旅遊局及び交通部の推計によれば、国慶節期間中に旅行に出かける延べ人数は昨年比10%増の5.3億人と見込まれており、特に人民元高を利用して海外旅行に出かける者が急増するものと見込まれている。</p> <p>特にユーロ安のヨーロッパ、通貨安の東南アジア方面は昨年比約2倍の旅行者が見込まれているほか、韓国には昨年比2割増の7万人が押し寄せる見込み。他にも中東、アフリカ、日本等の旅行も順調で、台湾にも1日当たり3千人の旅行者が向かう見込みとのこと。</p>																		
<p>10月1日、新エコカー補助金制度が施行される。</p>	<p>本通信No.15で紹介した新エコカー補助金制度が予定どおり10月1日から実施され、対象車種の条件となる燃費が100km当たり平均6.9ℓから6.3ℓに改められた。(補助額は従来どおり3千元)</p> <p>今回の新制度により、これまで補助金対象だった車種の約7割が対象外となるものと見込まれている。特に影響を受けるのは吉利、奇瑞、BYDの国内民間3メーカーで、奇瑞は補助金対象車種が29車種から7車種に、BYDは15車種から2車種になったほか、吉利に至っては3車種全てが補助金の対象から外れることとなった。</p>																		

	9月26日付け経済観察報は、こうした補助金対象基準に加え、間もなく公表される新燃費測定基準や、来年7月から実施されるC-NCAP衝突安全基準により、中国の「自主ブランド自動車」は今後更に大きな打撃を受けることとなる旨警告している。																																										
10月1日、河南省は最低賃金を1,080元に引き上げ。	<p>河南省の最低賃金は、800元から1,080元へと280元、率にして35%という今年最大の引き上げ幅となった。これで今年に入ってからの中国国内における最低賃金の引き上げは31省市のうち21省市で実施されたことになる。</p> <p>河南省の今年上半期のCPI上昇率は5%であり、これと比較しても35%の賃上げがいかに大幅であるかがわかる。</p> <p style="text-align: center;">【今年最低賃金の引き上げを行った都市】</p> <table border="1"> <tr> <td>深セン</td> <td>1,320元</td> <td>江蘇</td> <td>1,140元</td> <td>吉林</td> <td>1,000元</td> </tr> <tr> <td>浙江</td> <td>1,310元</td> <td>山東</td> <td>1,100元</td> <td>山西</td> <td>980元</td> </tr> <tr> <td>広東</td> <td>1,300元</td> <td>河北</td> <td>1,100元</td> <td>雲南</td> <td>950元</td> </tr> <tr> <td>上海</td> <td>1,280元</td> <td>福建</td> <td>1,100元</td> <td>貴州</td> <td>930元</td> </tr> <tr> <td>天津</td> <td>1,160元</td> <td>遼寧</td> <td>1,100元</td> <td>寧夏</td> <td>900元</td> </tr> <tr> <td>北京</td> <td>1,160元</td> <td>河南</td> <td>1,080元</td> <td>重慶</td> <td>870元</td> </tr> <tr> <td>新疆</td> <td>1,160元</td> <td>安徽</td> <td>1,010元</td> <td>陝西</td> <td>860元</td> </tr> </table>	深セン	1,320元	江蘇	1,140元	吉林	1,000元	浙江	1,310元	山東	1,100元	山西	980元	広東	1,300元	河北	1,100元	雲南	950元	上海	1,280元	福建	1,100元	貴州	930元	天津	1,160元	遼寧	1,100元	寧夏	900元	北京	1,160元	河南	1,080元	重慶	870元	新疆	1,160元	安徽	1,010元	陝西	860元
深セン	1,320元	江蘇	1,140元	吉林	1,000元																																						
浙江	1,310元	山東	1,100元	山西	980元																																						
広東	1,300元	河北	1,100元	雲南	950元																																						
上海	1,280元	福建	1,100元	貴州	930元																																						
天津	1,160元	遼寧	1,100元	寧夏	900元																																						
北京	1,160元	河南	1,080元	重慶	870元																																						
新疆	1,160元	安徽	1,010元	陝西	860元																																						

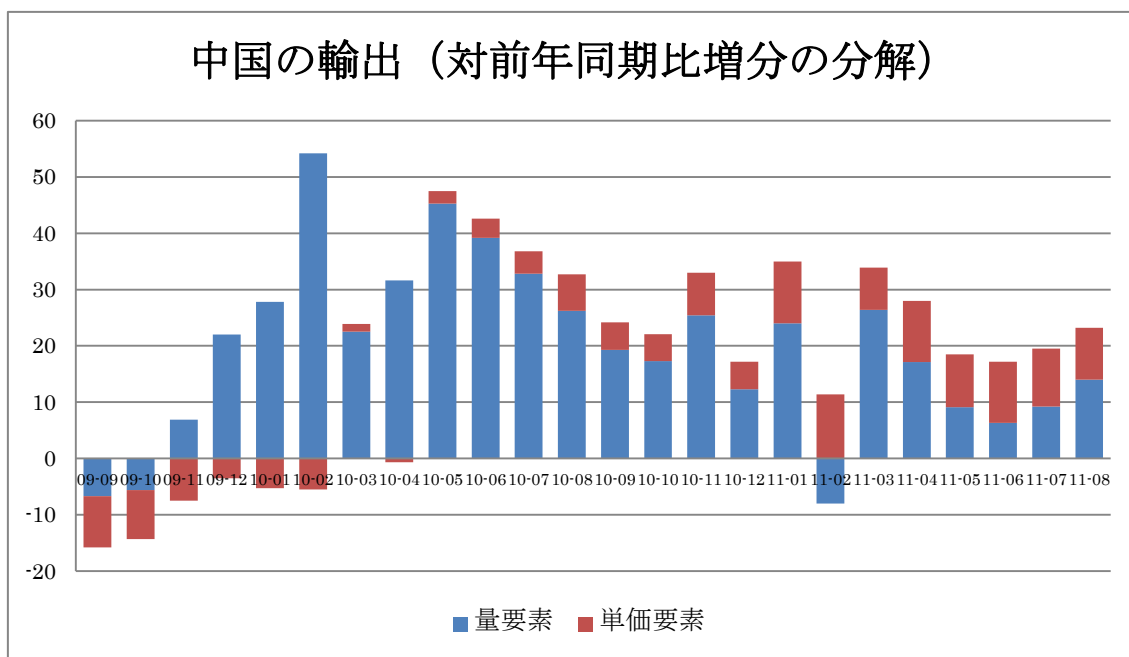
◎ 今週の注目ニュース（その1）米国が中国の人民元為替操作を批判。

アメリカ議会上院が対中為替法案の採決姿勢を強め、オバマ大統領も自ら中国批判を行ったことで、米中間の「人民元為替操作問題」が改めて大きくクローズアップされてきている。これに対して中国側は4日、外交部・商務部・中央銀行が一致して「米国は自国の問題の原因を人民元為替問題に押し付けようとするもので、WTO規則に違反している。」「米国の行動は中国に対して貿易戦争を仕掛けようとするもので、インフレ要素を加味すれば人民元レートは既に均衡水準に達している。」と反発する声明を発表する等、対決姿勢を強めている。また、有識者も、社会科学院金融所の曹紅輝氏が「米国の問題の根本は、将来の収入をあてにして今消費してしまうという借金依存体質にある。自らの問題を改めようとせず、困難が生じればすぐ他に犯人を探しスケープゴートを作りあげるの賢いやり方ではない。」と、また、中国現代国際関係研究院世界経済研究所の陳鳳英所長が「中央銀行の方針は、人民元為替決定メカニズムをより確かなものとし、合理的な水準で安定させることであり、そのためには主動的、かつゆっくりと、コントロールを維持しながら取り組むことが重要だ。」と発言する等、牽制を強めている。

◎ 今週の注目ニュース（その2）変化する中国の輸出構造。

毎月末近くに商務部から発表される輸出入統計を見ていると、最近、中国の輸出構造が変化しつつあるように見受けられる。人民元の上昇や労賃上昇、原材料費上昇や金融引締め等の影響もあり、中国の輸出は端的に言えば「量で稼ぐ時代から単価で稼ぐ時代」に変わりつつある様子がよくわかる。安いものを大量に輸出する時代から、より品質の高いものを高く輸出する時代への変化の節目にあると言えるのではないだろうか。

下記は CEIC データベースによる中国輸出増分（対前年同期比増）の量要因と単価要因を色分けしたグラフであるが、今年の 5 月以降、増加分に占める単価要因が量要因と拮抗あるいはやや上回る傾向が続いている。



◎ 今週の注目ニュース（番外編）韓国貿易投資振興公社（KOTRA）が南京、長沙、アモイに代表処（韓国貿易館）を新設。

9月22～23日にかけて、韓国貿易投資振興公社（KOTRA）は江蘇省南京、湖南省長沙及び福建省アモイで3か所の代表処設置式を行った。KOTRAは今年に入って既に重慶（4月）、遼寧省瀋陽（5月）、河南省鄭州（7月）、浙江省杭州（7月）に代表処を設置しており、大幅に陣容を拡張してきている。

KOTRAの中国国内における代表処は、2010年までは8か所（北京、上海、大連、広州、成都、青島、武漢、西安）であったが、今回の新設によりその数は合計15か所と一気に約二倍となった。また、KOTRAは、拡大する中国事業に対応するため、現在の「中国事業部」を改組して「中国事業団」に格上げする予定とも報道されている。

なお、日本貿易振興会（JETRO）は2010年までに5か所（北京、上海、大連、広州、青島）の代表処を設けており、2011年7月には6か所目となる武漢事務所を開設している。

◎ 今週の注目ニュース（番外編その2） 広東省政府がインターネット信訪システムを運用開始。

中国における紛争の最も大きな要因は、土地収用に関する対価や方法、途中段階での地方政府官僚による横領問題等であろう。国土資源部等が先月末発表したところによれば、今年上半期の土地収用に伴うトラブルで死亡・傷害に至った事件は、3月に吉林省長春で強制取り壊し中に住民1人が生き埋めとなり死亡するなど、全国で11件に及んでおり、これにより処分された地方政府官僚も57人（うち副省級1人、市級4人、県級20人、村級以下32人）となっている。中国では、地方の司法は地方の共産党委員会の指導下にあるため、裁判による問題解決は期待できず、こうした問題に対応するためには上級官庁に直訴するしか事実上方法がなく、この直訴を「信訪（上访）」と称している。特に上級官庁が集中する北京には地方から多数の「信訪」者が集まり、「信訪」者やこれを支援する「維権弁護士」が集まった村が形成されたり、上級官庁からにらまれるのを恐れて「信訪」を阻止しようと上京してきた地方政府職員との間で不法な身体拘束・監禁や送り返し等のトラブルが多発し、こうした業務を請け負う会社まで出現して中国特有の「信訪」ビジネスが成り立っていたほどである。



← 北京市内南郊にある「信訪」受付所に並ぶ地方からの「信訪者」の列。（今年8月）

こうした中、9月27日付け南方都市報によれば、広東省政府は9月末、省内各地の「信訪」を受理するためのインターネットホームページの運用を開始したという。インターネットを活用することではるばる省都広州市までやってくる必要がなくなり、また、パソコン画面を通じて同時に1,000人が「信訪」の様態を閲覧できるメリットもある。現在システムを利用できるのは江門市、東ガン市及び河原市の三市のみだが、ホームページ上には「信訪」専用のキャラクターまで用意されていて、これまでの「信訪」のイメージが一新される仕上がりになっている。9月26日のお披露目会には2.4万人が同時に閲覧し、89万クリックを獲得するなど注目を集めたようで、こうした取り組みの成果と今後の更なる普及が期待されそうだ。



↑ ホームページ上の「信访」受付台。明るい雰囲気、手続きに不慣れな農民にもわかりやすいインターフェースを採用している。女性はマスコットキャラクターの娜娜。
[\(http://wsxf.gd.gov.cn/\)](http://wsxf.gd.gov.cn/)



↑ ネット上で責任者とチャットすることも可能だ。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。